

# 普代村の給与・定員管理等について

## 1 総括

### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (18年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 17年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
18年度	3,247	2,295,644	34,668	551,317	24.0	24.0

### (2) 職員給与費の状況（普通会計予算）

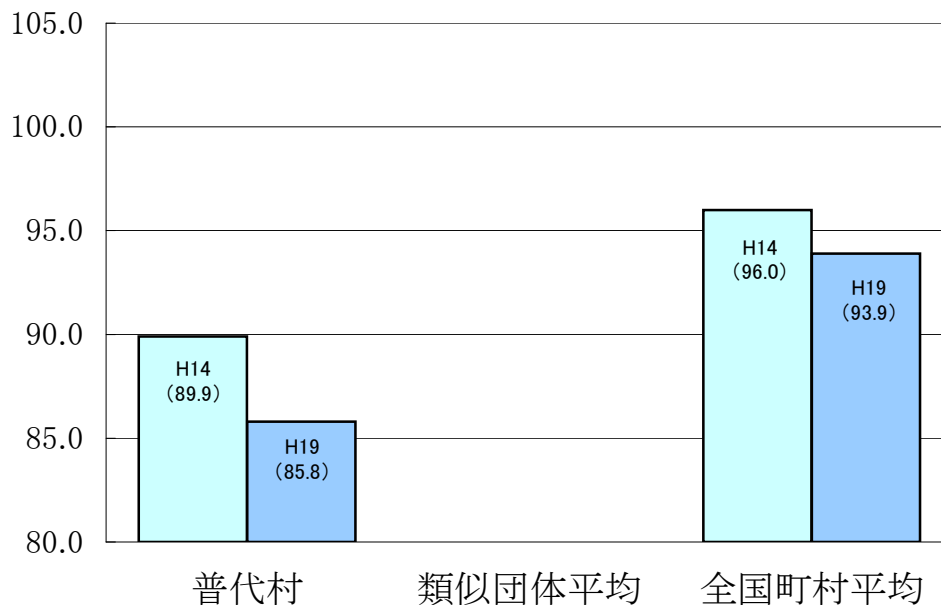
区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A	(参考) ○○○平均 一人あたり給与費 千円
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
19年度	60	千円 234,051	千円 24,492	千円 88,991	千円 347,534	千円 5,792	

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 職員数は、平成19年4月1日現在の数である。

### (3) 特記事項

空欄としている事項については、後日掲載予定です。

### (4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。  
3 今年度の村以外のデータは、総務省から情報提供があり次第掲載する予定である。

## (5) 給与改定の状況

### ①月例給

区 分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A - B	勧告 (改定率)		
19年度	円 384,893	円 383,541	円 1,352	% 0.35	% 0.07	% 0.35

(注) 1 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

### ②特別給

区 分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A - B	勧告 (改定月数)		
19年度	月 4.51	月 4.45	月 0.06	月 0.05	月 4.45	月 4.50

(注) 1 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況 (H19年4月1日現在)

#### ①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
普代村	47.0 歳	325,600 円	372,900 円	363,600 円
岩手県	42.5 歳	349,680 円	407,223 円	円
国	40.7 歳	325,724 円	- 円	383,541 円
類似団体	歳	円	円	円

#### ②技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
普代村	59.5 歳	299,400 円	350,055 円	322,500 円
岩手県	46.6 歳	326,268 円	362,443 円	円
国	48.8 歳	320,514 円	- 円	- 円
類似団体	歳	円	円	円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成19年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
- また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況 (平成19年4月1日現在)

区分	普代村	岩手県	国
一般行政職	大学卒	170,200 円	172,200 円
	高校卒	138,400 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	135,600 円	137,200 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額 (平成19年4月1日現在)

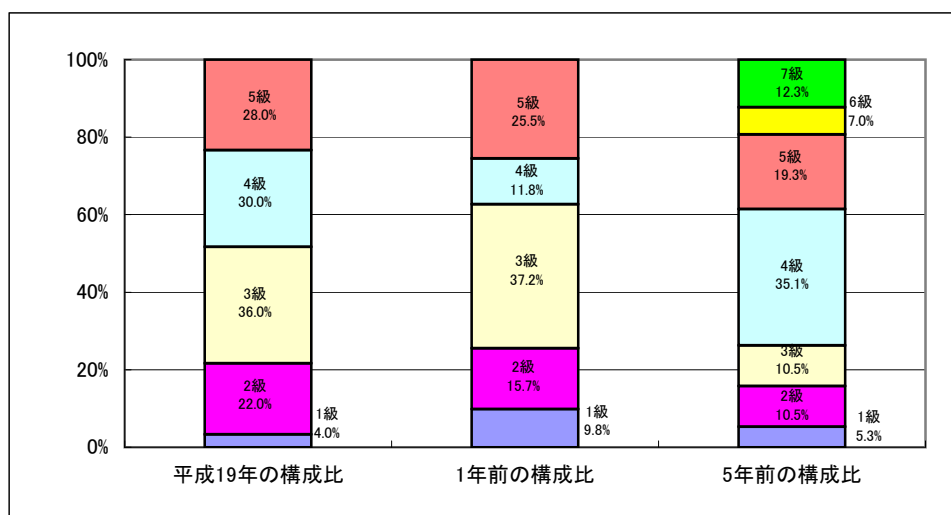
区分	経験年数 10 年	経験年数 15 年	経験年数 20 年
一般行政職	大学卒	205,000 円	- 円
	短大卒	192,200 円	232,100 円
	高校卒	188,300 円	225,700 円
技能労務職	高校卒	- 円	- 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況 (平成19年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事補、技師補、主事、技師の職務	2 人	4.0 %
2 級	主事、技師の職務	11 人	22.0 %
3 級	係長、主任の職務	18 人	36.0 %
4 級	課長補佐、主任主査の職務	5 人	30.0 %
5 級	課(室)長、主幹の職務	14 人	28.0 %

- (注) 1 普代村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

## 4 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

普 代 村		国	
1人当たり平均支給額（平成18年度） 1,527 千円		1人当たり平均支給額（平成18年度）	
(平成18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 ( 月分 )		(平成18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 ( 月分 )	
勤勉手当 1.42 月分 ( 月分 )		勤勉手当 1.45 月分 ( 月分 )	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 2.5% ・管理職加算 5.0%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 ・管理職加算	

(注) 1 ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

### (2) 退職手当（19年4月1日現在）

普代村			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	早期特例 2~20%		その他の加算措置	早期特例 2~20%	
	(退職時特別昇給 勸奨 最高8号給)			(退職時特別昇給 )	
1人当たり平均支給額	22,761 千円				

(注) 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

### (3) 時間外勤務手当

支給実績（18年度決算）	2,043 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）	45 千円
支給実績（17年度決算）	3,985 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）	95 千円

### (4) その他の手当（19年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（18年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）
扶養手当	配偶者13,000円、その他2人目まで6,000円、3人目以降5,000円、特定年齢の子1人につき5,000円加算（配偶者のない1人目11,000円、配偶者が被扶養者でない場合の1人目6,500円）	異	配偶者13,000円、配偶者以外1人につき6,500円、特定年齢の子1人につき5,000円加算（配偶者のない1人目11,000円）	7,968 千円	221,333 円

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (18年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (18年度決算)
住居手当	持ち家3,000円(新築・購入から5年間)、借家・借間は、家賃に同じ最高27,000円	異	持ち家の額(2,500円)	1,329 千円	94,928 円
通勤手当	交通機関利用者－最高月額50,000円、交通用具利用者－勤務距離に応じた区分額(片道2km以上2,000円～片道60km以上24,500円)	同		1,770 千円	68,076 円
管理職手当	給料の1%以内	異	給料の25%以内	630 千円	48,461 円

## 5 特別職の報酬等の状況(19年4月1日現在)

区分		給料		月額		等
給料	村長	(710,000)	585,000 円	(参考) 類似団体における最高/最低		
	副村長	(585,000)	523,000 円	円/	円	円
報酬	議長	(263,000)	236,000 円	円/	円	円
	副議長	(210,000)	189,000 円	円/	円	円
	議員	(190,000)	170,000 円	円/	円	円
期末手当	村長	(19年度支給割合)				
	副村長	(3.35)	3.35×30/100	月分		
	議長	(3.35)	3.35×50/100	月分		
退職手当	副議長	(19年度支給割合)				
	議員	(3.35)	3.35×75/100	月分		
	村長	(算定方式)		(支給時期)		
	副村長	在職月額×給料×0.425		任期ごと		
		在職月額×給料×0.245		任期ごと		

(注) 1 「(参考)類似団体における最高/最低額」は、総務省から情報提供があり次第掲載する予定である。

## 6 職員数の状況

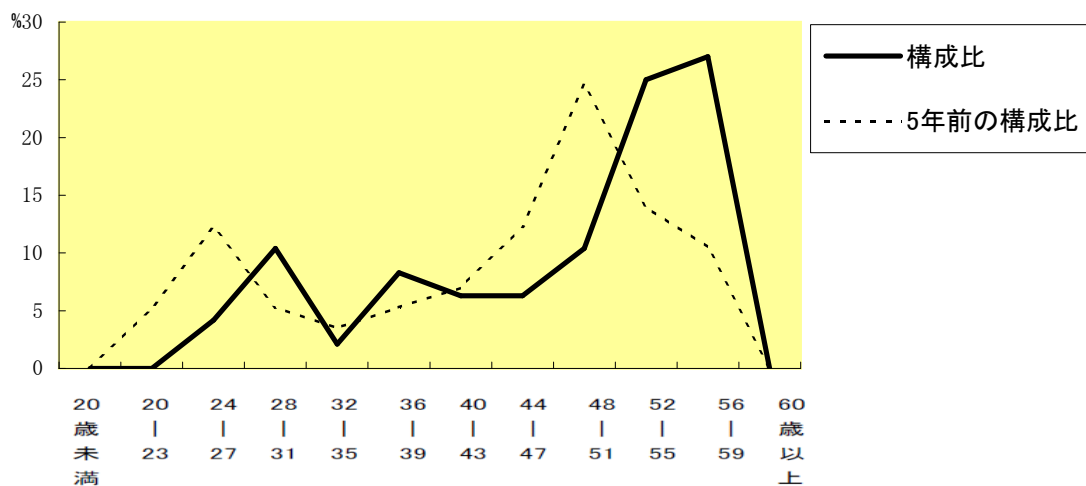
### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成19年	平成18年		
普通会計部門	議会	3	3		
	総務	11	12	△ 1	退職者欠員不補充(△1)
	税務	4	4		
	労働				
	農林水産	7	8	△ 1	退職者欠員不補充(△1)
	商工	5	5		
	土木	3	3		
	民生	12	13	△ 1	退職者欠員不補充(△1)
	衛生	3	3		
	小 計	48	51	△ 3	
	教育部門	8	8		
計	56	59	△ 3		
公営企業等会計部門	病院	7	7		
	水道	1	1		
	下水道	1	1		
	その他	3	3		
	計	12	12		
合 計		68	71	△ 3	
		[ 85 ]	[ 85 ]	[ - ]	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。  
2 [ ]内は、条例定数の合計である。

### (2) 年齢別職員構成の状況 (19年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	0人	0人	2人	5人	1人	4人	3人	3人	5人	12人	13人	0人	48人

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

①定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	△9人 △12.2%

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	21年	22年	18～22年	目標数値 進捗率
		計画始期	1 年 目	2 年 目	3 年 目	4 年 目	5 年 目	計	
一般行政	職員数	53	51	48	44	44	42	-	△8
	増 減		△ 2	△ 3	△ 4		△ 2	△ 11	62.50%
教育	職員数	9	8	8	8	8	8	-	△1
	増 減		△ 1					△ 1	100.00%
公営企業 等会計	職員数	12	12	12	12	12	12	-	0
	増 減								100.00%
計	職員数	74	71	68	64	64	62	-	△ 9
	増 減		△ 3	△ 3	△ 4	0	△ 2	△ 12	75.00%

- (注) 1 計画期間は、H17年～22年の5年間である。  
 2 目標数値進捗率欄の%の数値は、数値目標に対する平成19年4月1日現在の進捗率を示す。